

MAX

ENGINEERED FOR  
PERFORMANCE

# マックス株式会社

2023年3月期第1四半期 決算説明会資料

発表日:2022年7月29日

出席者

常務取締役 上席執行役員  
IR広報・ESG推進室長

角 芳尋  
須田 庸夫

# 目次

## 2023年3月期第1四半期 全社実績

1. 2023年3月期第1四半期 全社実績
2. 2019～23年3月期第1四半期 全社実績推移
3. 四半期別全社実績推移
4. 営業利益の増減要因
5. その他の財務情報
6. 戦略的投資の実績
7. 経済指標

## 2023年3月期第1四半期セグメント実績

8. 2023年3月期第1四半期 セグメント実績
9. 四半期別セグメント実績推移
10. インダストリアル機器部門 2023年3月期第1四半期実績
11. インダストリアル機器部門 四半期別実績推移
12. オフィス機器部門 2023年3月期第1四半期実績
13. オフィス機器部門 四半期別実績推移
14. HCR機器部門 2023年3月期第1四半期実績
15. HCR機器部門 四半期別実績推移
16. 四半期別海外地域別売上高推移
17. 重点事業:鉄筋結束機事業の概況
18. タイ第3工場の建設進捗状況

## 2023年3月期 業績予想

19. 2023年3月期第2四半期(累計) 全社計画
20. 2023年3月期第2四半期(累計) セグメント計画
21. 2023年3月期 全社計画
22. 2023年3月期 セグメント計画
23. 配当政策 配当性向と純資産配当率
24. 配当政策 1株当たり配当金

## 参考資料

25. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)
26. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)
27. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)
28. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
29. 国内・海外機工品事業 製品内訳
30. 国内・海外オフィス事業 製品内訳

# 2023年3月期第1四半期 全社実績

# 2023年3月期第1四半期 全社実績

## ■為替レート

当期 1ドル 126.50円 / 1ユーロ 136.76円

前期 1ドル 109.83円 / 1ユーロ 131.87円

計画 1ドル 120.00円 / 1ユーロ 130.00円

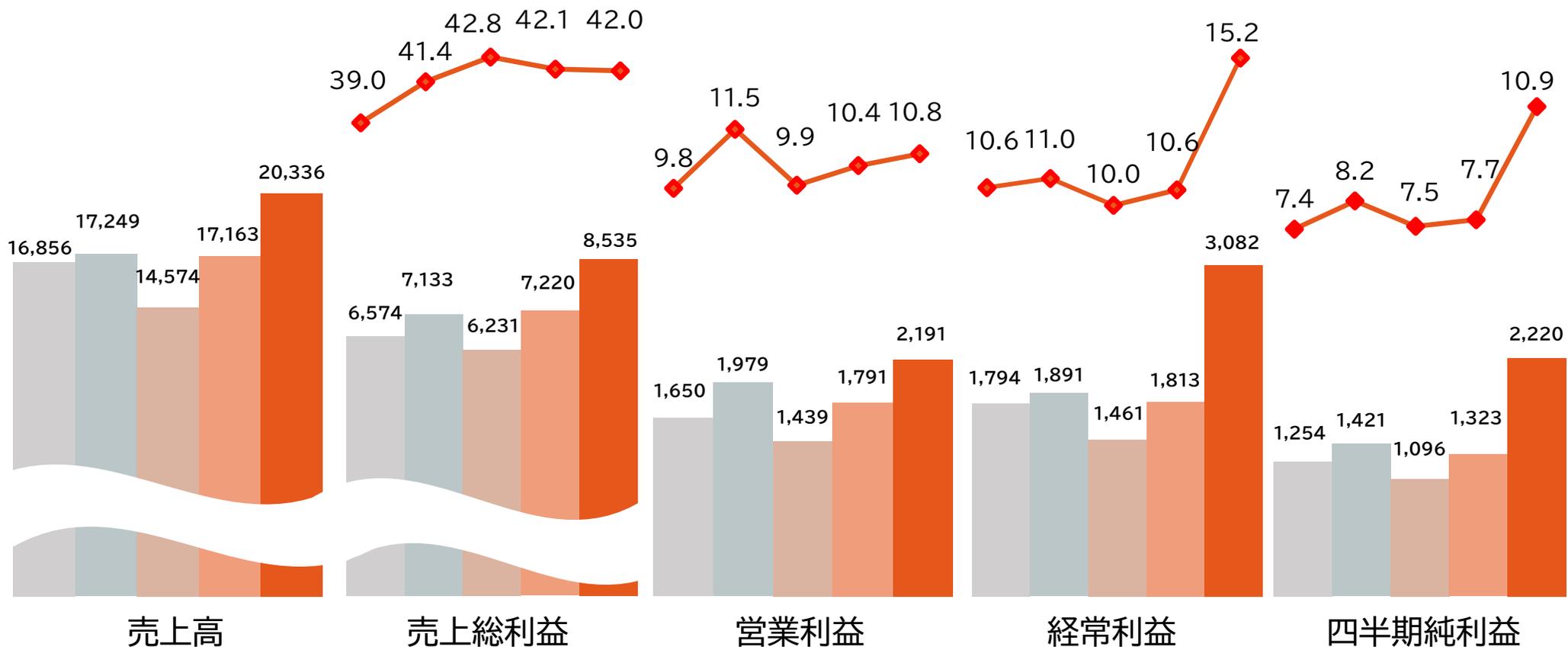
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画	進捗率
売上高	20,336	17,163	+18.5	37,600	54.1
売上総利益	8,535	7,220	+18.2	—	—
同率	42.0	42.1	—	—	—
営業利益	2,191	1,791	+22.3	3,580	61.2
同率	10.8	10.4	—	9.5	—
経常利益	3,082	1,813	+70.0	3,570	86.3
同率	15.2	10.6	—	9.5	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,220	1,323	+67.8	2,650	83.8
同率	10.9	7.7	—	7.0	—
一株当たり四半期純利益	46.95	27.75	—	56.02	—

# 2019～23年3月期第1四半期 全社実績推移

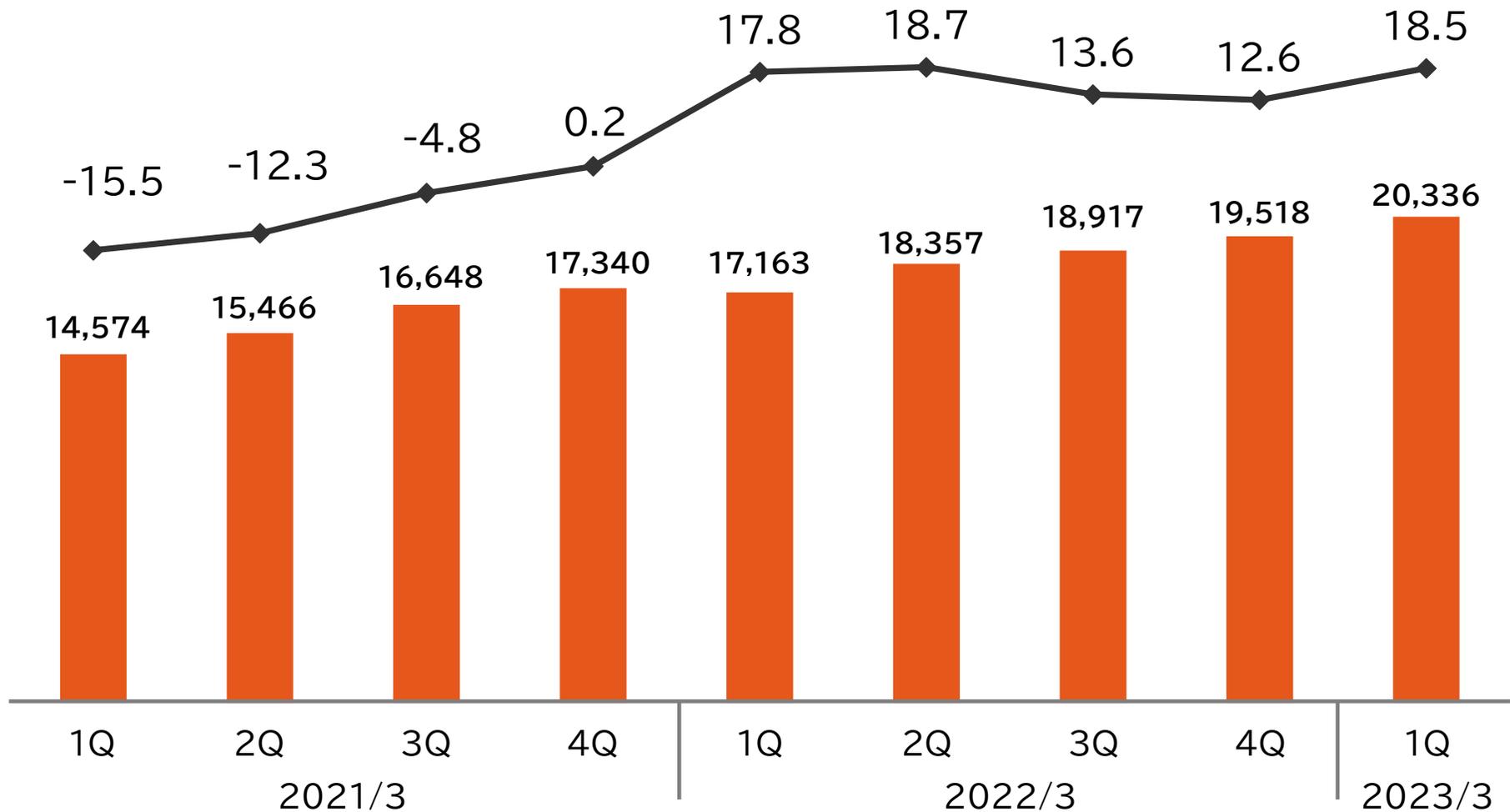
2019年3月期1Q
  2020年3月期1Q
  2021年3月期1Q  
 2022年3月期1Q
  2023年3月期1Q
  同率

(単位:百万円、%)



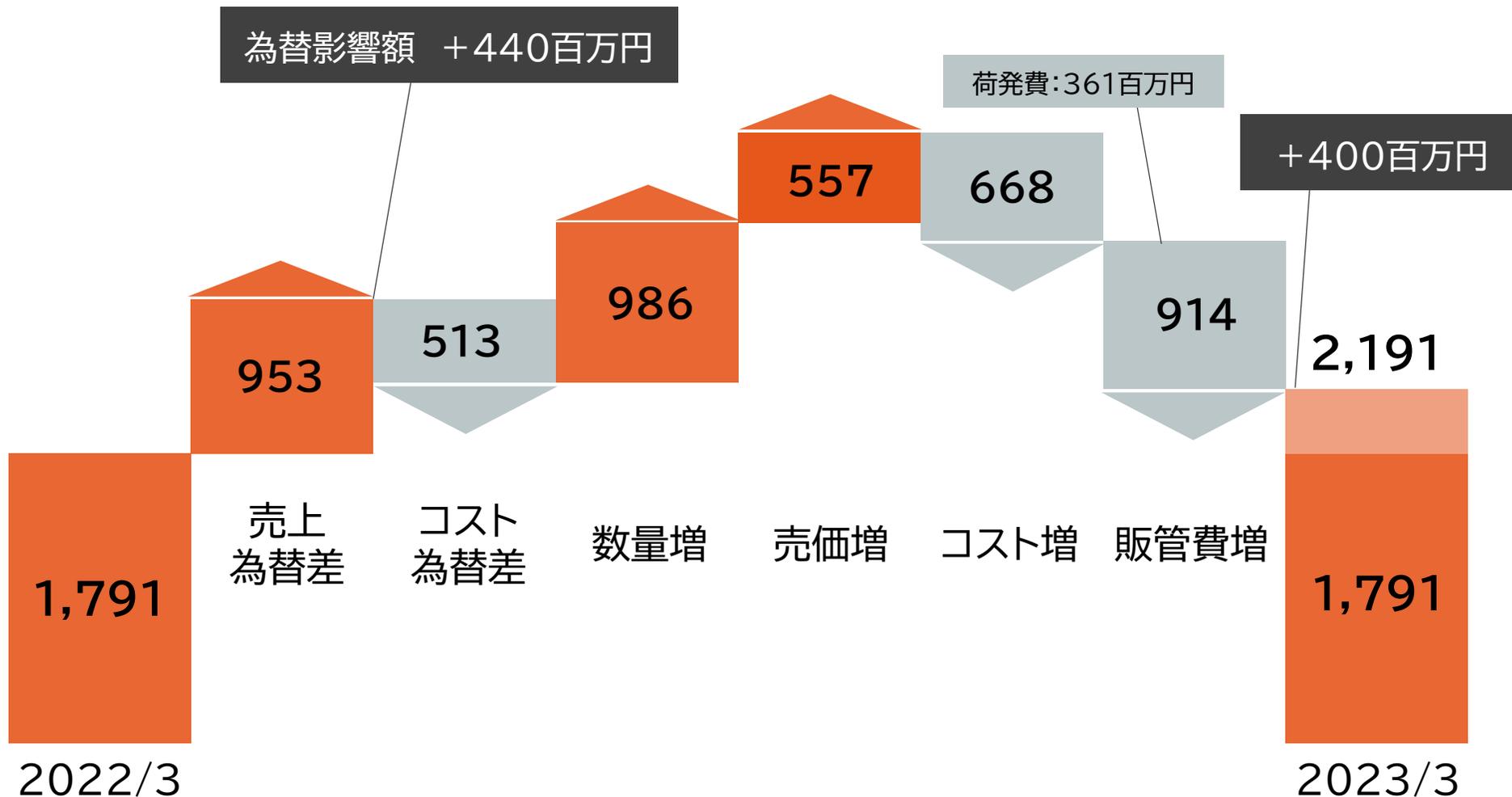
# 四半期別全社実績推移

■ 全社 売上高 ◆ 全社 売上高前年同期比伸率 (単位:百万円、%)



# 営業利益の増減要因

(単位:百万円)



## ■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2023年3月期1Q	2022年3月期1Q	前年差
営業外収支	890	21	+868
営業外収益(為替除き)	122	104	+17
営業外費用(為替除き)	△19	△32	+12
為替差額	787	△50	+838
特別損益	△29	△6	△22
特別利益	3	1	+1
特別損失	△32	△8	△24

## ■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2023年3月期1Q	2022年3月期1Q	2023年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	478	2,640	4,464	10.7
減価償却費	722	633	3,161	22.8
研究開発費	835	754	3,852	21.7

## 重点方針

重点事業の拡大と新規事業の創出への積極的な投資により、事業成長につなげる

## 中長期的な事業成長に向けた戦略的投資

3年間累計投資額  
(2022/3~24/3) 36億円

(単位:百万円)

2023年3月期	1Q実績	当期計画※	進捗率
営業インフラ投資	54	500	10.8%
デジタル技術への投資	30	200	15.0%
開発戦略投資	16	500	3.2%
コーポレート・コミュニケーション投資	4	100	4.0%
合計	104	1,300	8.0%

※2022年4月28日時点

## 国内

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、経済社会活動の正常化が進み、回復基調が継続。当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数は、一部前年同月比割れとなったものの、賃貸を中心として底堅く推移。

## 海外

新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、回復基調を維持。米国は、住宅着工がやや減速したものの、建設投資が好調に推移。欧州でも、大規模公共投資による需要増が続き、欧米の建築・土木現場の活況が継続。

## ■ 参考指標

### 新設住宅着工戸数

・2022年1月～3月は前年比+4.9%  
(持家△6.9%、賃貸+13.5%、分譲+7.6%)

→機工品事業(木造系)、住環境機器事業にプラス影響

### 非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2021年10月～2021年12月は前年比+32.0%  
(事務所+101.1%、店舗△10.1%、工場+44.9%、倉庫+56.0%)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は若干の不足状態で推移  
→機工品事業(コンクリート系)にプラス影響

### 為替

・1ドル126.50円、1ユーロ136.76円  
(前年:1ドル109.83円、1ユーロ131.87円)

・売上為替感応度(年間換算)  
米ドル190百万円、ユーロ80百万円

### 米国の新設住宅着工戸数

・2022年4月の年率換算値は180.5万戸、5月は159.1万戸、  
6月は155.9万戸  
(前年4月:151.4万戸、5月:154.6万戸、6月:164.3万戸)

# 2023年3月期第1四半期セグメント実績

# 2023年3月期第1四半期 セグメント実績

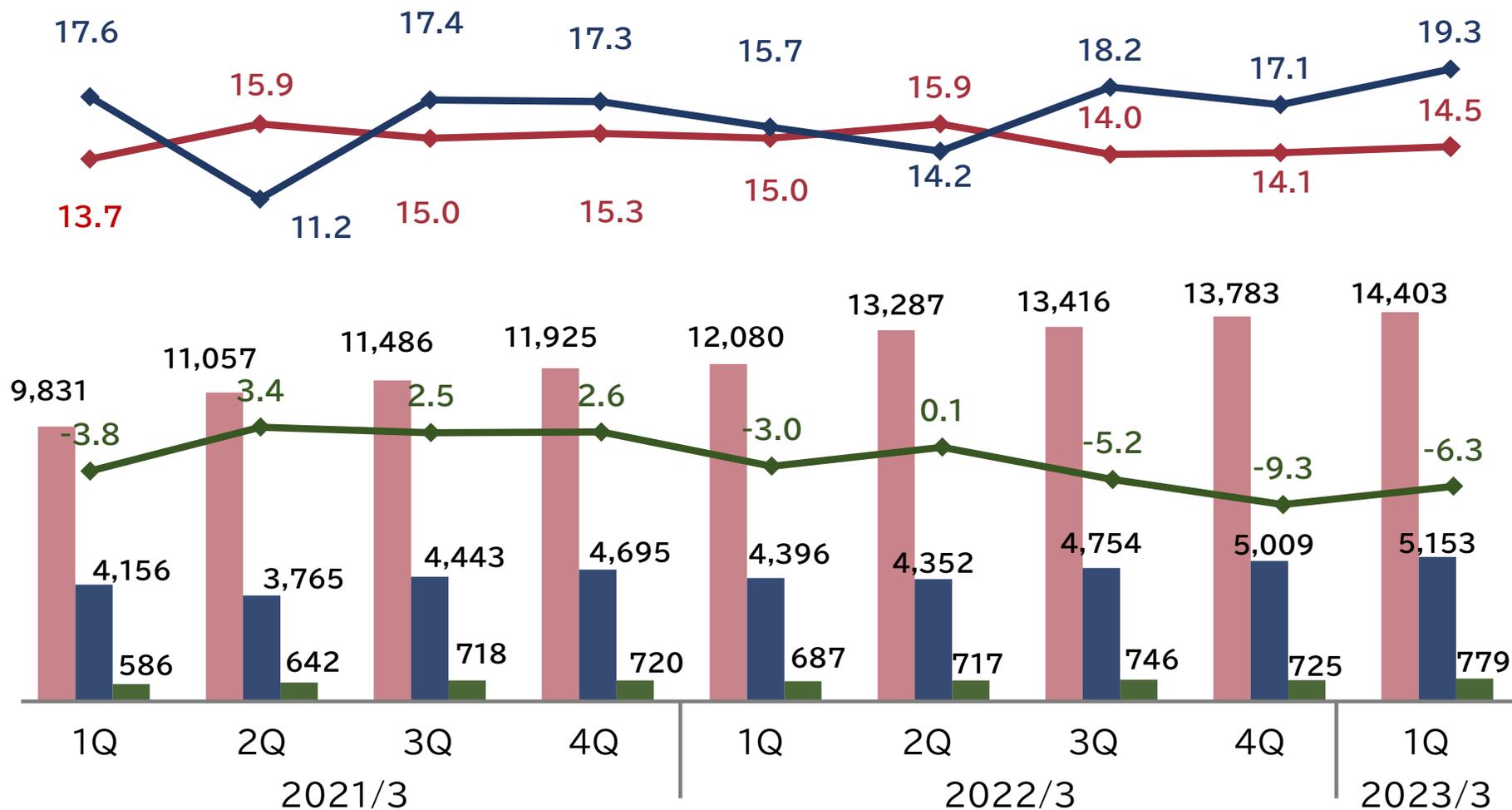
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画	進捗率
<b>インダストリアル機器部門</b>					
売上高	14,403	12,080	+19.2	26,850	53.6
セグメント利益	2,084	1,813	+14.9	3,840	54.3
セグメント利益率	14.5	15.0		14.3	
<b>オフィス機器部門</b>					
売上高	5,153	4,396	+17.2	9,200	56.0
セグメント利益	996	691	+44.2	1,470	67.8
セグメント利益率	19.3	15.7		16.0	
<b>HCR機器部門</b>					
売上高	779	687	+13.4	1,550	50.3
セグメント利益	△48	△20	-	△30	-
セグメント利益率	△6.3	△3.0		△1.9	
<b>調整額</b>	△839	△692	-	△1,700	49.4
<b>全社計</b>					
売上高	20,336	17,163	+18.5	37,600	54.1
営業利益	2,191	1,791	+22.3	3,580	61.2
営業利益率	10.8	10.4		9.5	

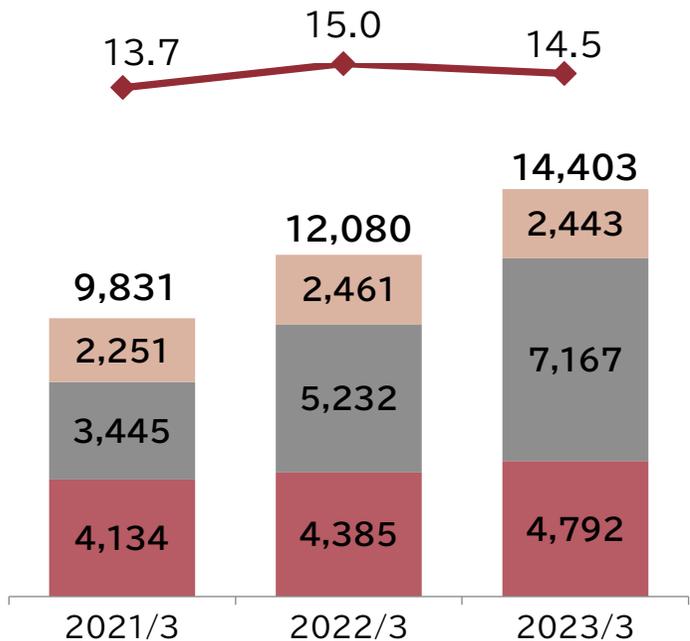
# 四半期別セグメント実績推移

- インダストリアル機器部門 売上高
- オフィス機器部門 売上高
- HCR機器部門 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率
- オフィス機器部門 セグメント利益率
- HCR機器部門 セグメント利益率

(単位:百万円、%)



■ 国内機工品事業      ■ 海外機工品事業  
■ 住環境機器事業      — セグメント利益率  
 (単位:百万円、%)



鉄筋結束機「ツインタイア」



高圧釘打機

## 国内機工品事業

▶ 鉄筋結束機「ツインタイア」及びその消耗品の販売が増加したほか、主力の釘打機やエアコンプレッサの販売が好調に推移しました。

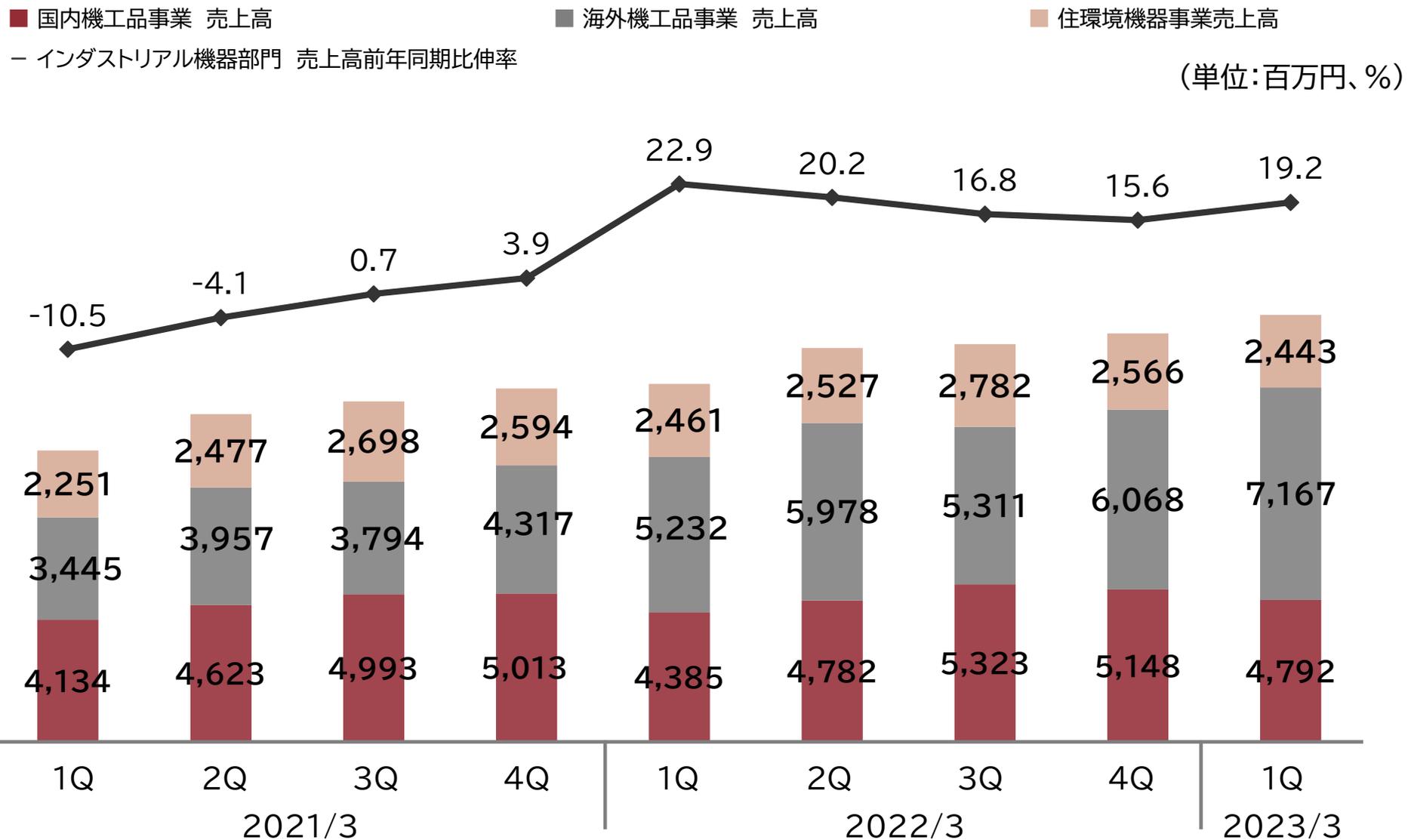
## 海外機工品事業

▶ 欧米で建設市場の活況が継続し、鉄筋結束機「ツインタイア」及びその消耗品の販売が大幅に伸長したほか、木造建築物向け工具の販売も増加しました。

## 住環境機器事業

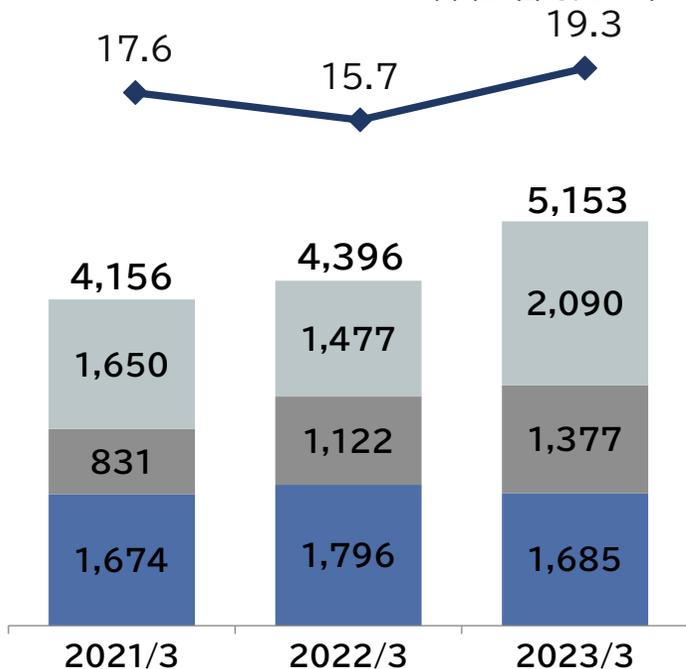
▶ 上海ロックダウンの影響で、浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の生産が一時的に停滞し、販売が減少しました。

# インダストリアル機器部門 四半期別実績推移



■ 国内オフィス事業      ■ 海外オフィス事業  
 ■ オートステープラ事業      — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



表示作成機「ビーポップ」



ホッチキス 海外モデル

## 国内オフィス事業



文具関連製品の販売が減少したことに加え、電子部品不足の影響によりチューブマーカー「レタツイン」や表示作成機「ビーポップ」などの文字表示機器の販売が減少しました。

## 海外オフィス事業



電子部品不足の影響で、チューブマーカー「レタツイン」などの販売が停滞したものの、ホッチキスの新製品を発売した効果もあり、文具関連製品の販売が東南アジアを中心に伸長しました。

## オートステープラ事業

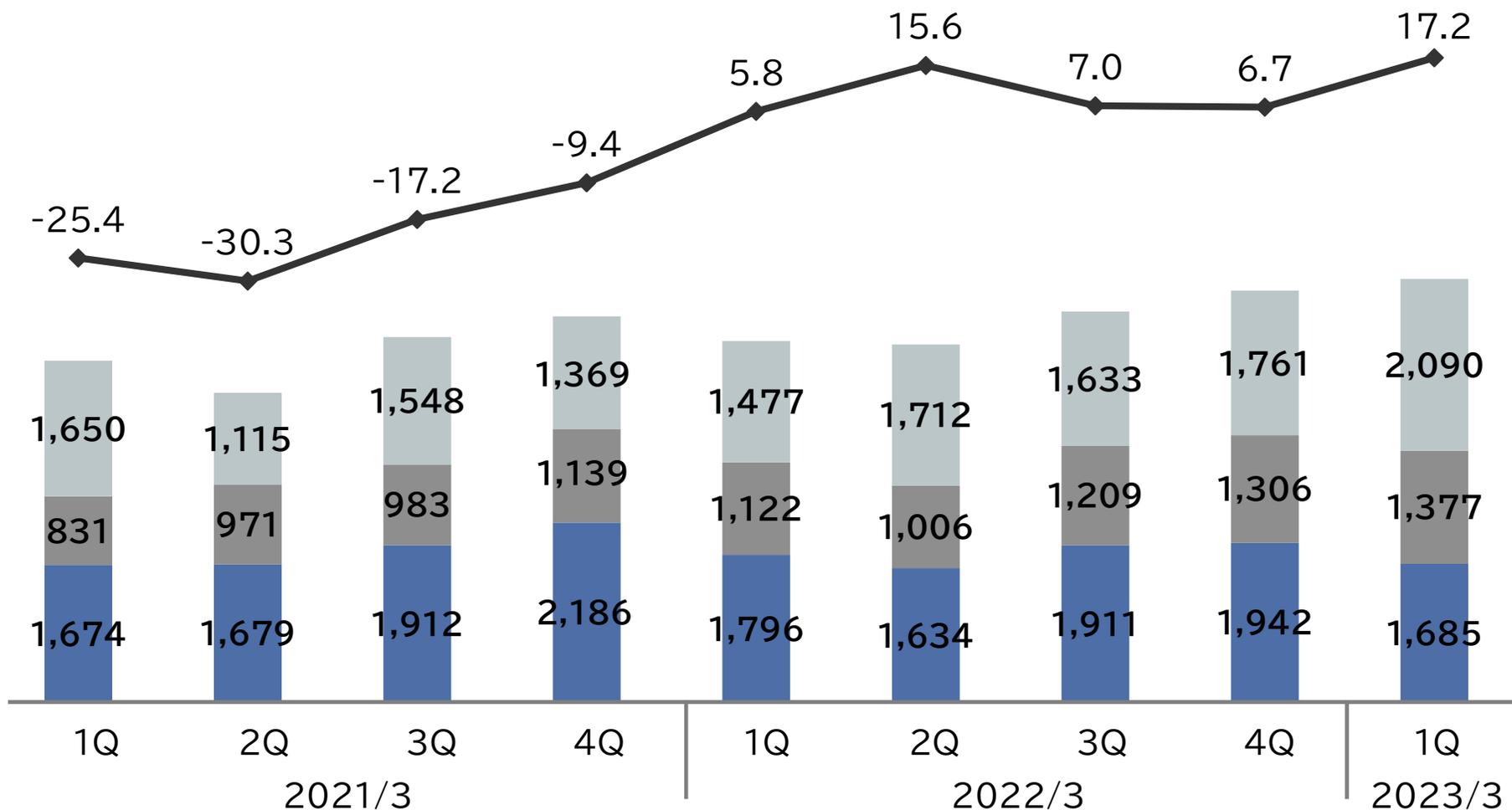


オフィス稼働率の回復に伴い、機械・消耗品の販売が増加しました。

# オフィス機器部門 四半期別実績推移

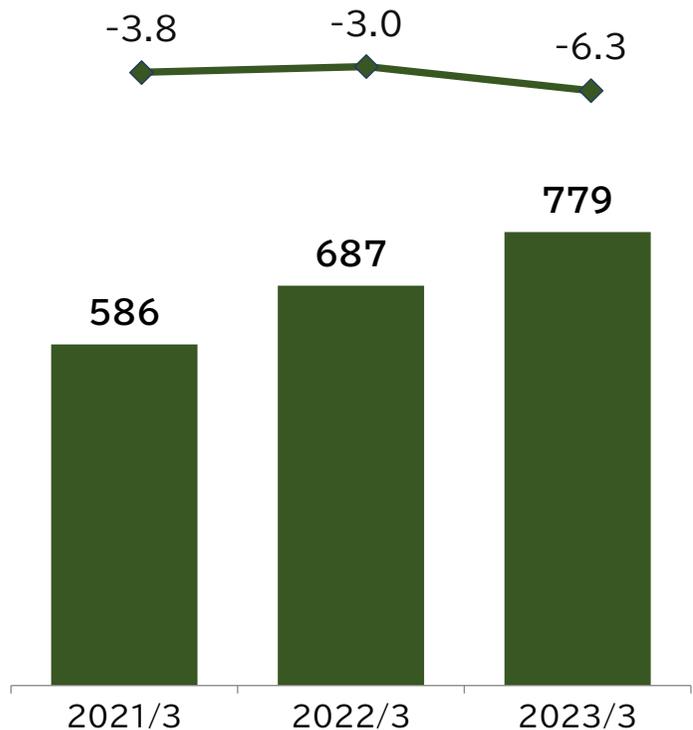
■ 国内オフィス事業 売上高      ■ 海外オフィス事業 売上高      ■ オートステープラ事業売上高  
 - オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



■ HCR機器部門売上高    — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



機能性車いす  
「ウェイビットループラス」



多機能車いす  
「モダンシリーズ」

## HCR機器部門



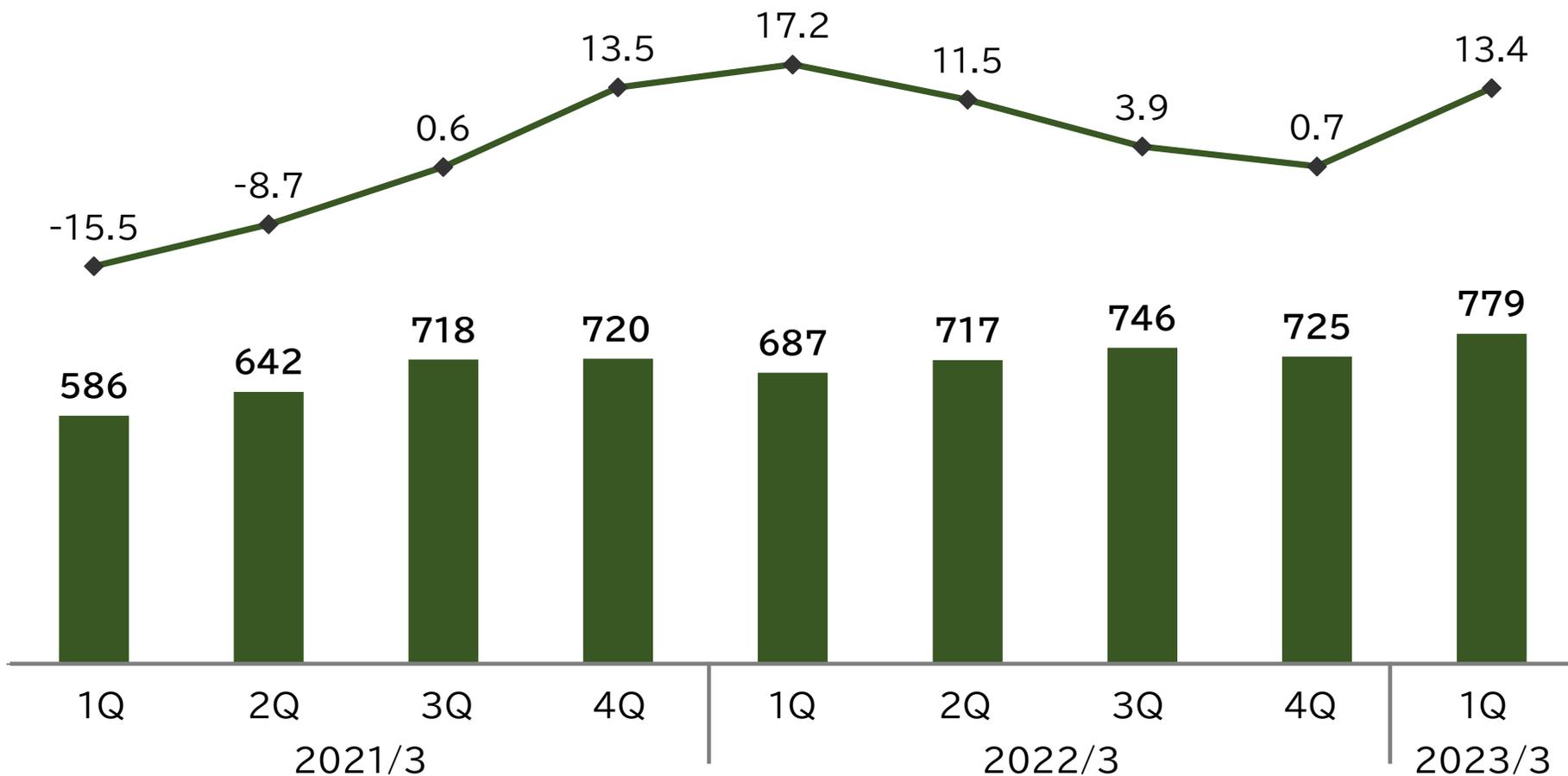
レンタル業者への訪問や展示会への出展など営業活動の推進により、レンタル卸向けや、病院・施設向けの販売が好調に推移しました。  
一方で、上海ロックダウンによる工場の操業低下や円安に推移した為替の影響から、収益性が悪化しました。

# HCR機器部門 四半期別実績推移

■ HCR機器部門 売上高

— HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

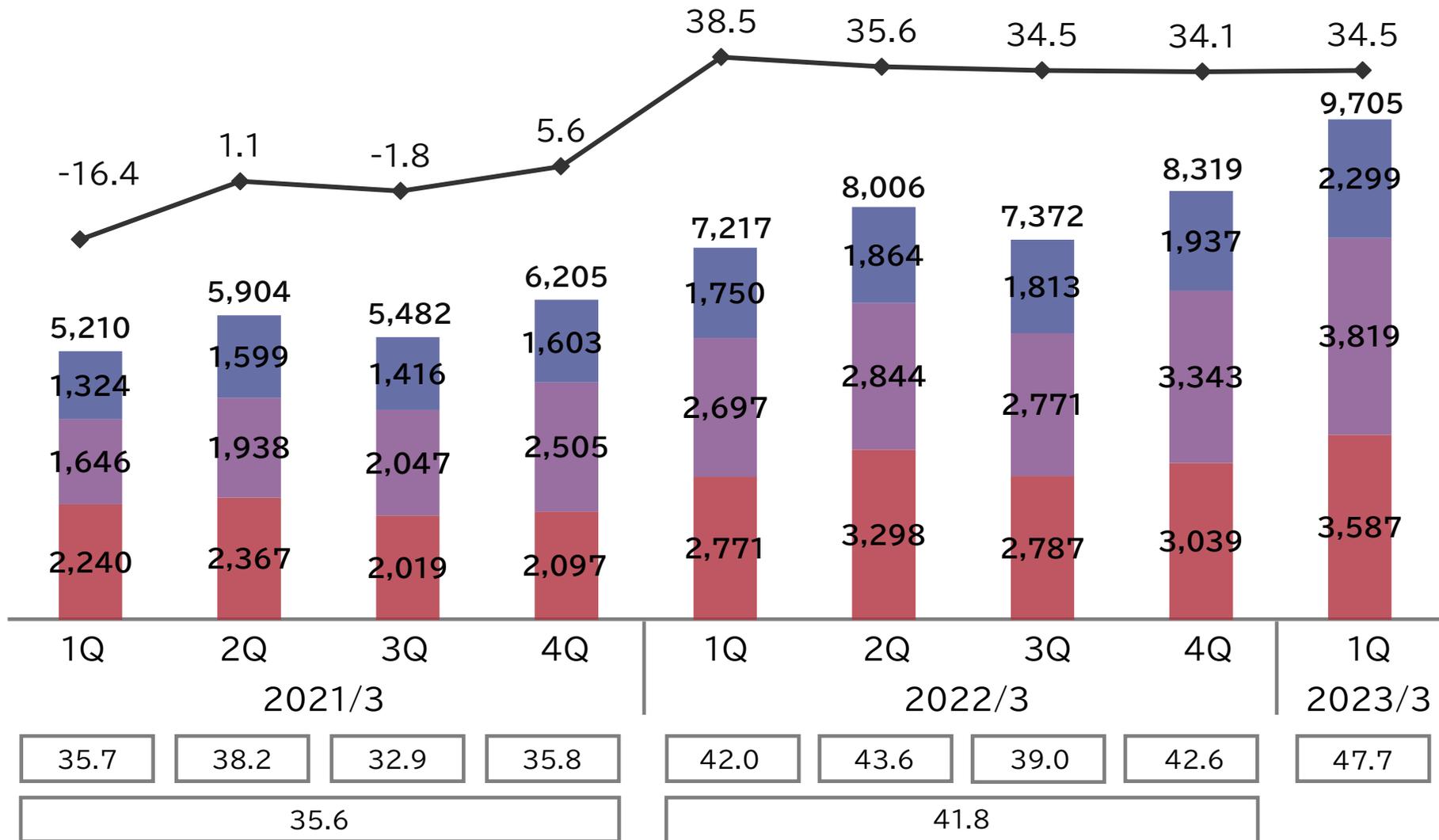
(単位:百万円、%)



# 四半期別海外地域別売上高推移

■ 北米 売上高 ■ 欧州 売上高  
 ■ アジア 売上高 — 海外売上高合計 前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

## 鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は好調を維持

- ・ 国内・海外コンクリート構造物向け工具売上 **70億円** (前年+36.3%の伸長)(計画に対する進捗率27.2%)
- ・ コンクリートディーラー数 2021年3月期末比 **+41.8%増**

### <海外>

#### [北米]

- ・ 引き続き新規ディーラーの開拓と既存ディーラーの販売力強化に注力。
- ・ 物流の停滞が慢性化。現地在庫は低水準で推移、一部バックオーダーも発生。

#### [欧州]

- ・ 各国で大規模公共投資によるインフラ需要が継続、好調な販売を牽引。
- ・ ウクライナ情勢の長期化による鉄鋼価格の高騰や部材供給の不安定化等が散見され、新規プロジェクトが一時凍結される事例も発生。(現時点で大きな影響には至らず)

### <国内>

- ・ 建築の梁・柱などのより太い鉄筋への結束用途で大口径機が大きく伸長。
- ・ 現場デモや機械貸出、具体的な使用シーンのPRによって、現場での認知度を高め、既存の建築市場と開拓市場である土木市場の双方で普及拡大を図る。

タイ第3工場は2023年3月の稼働に向けて、順調に建設工事を進めています。

## タイ第3工場について

鉄筋結束機の消耗品「タイワイヤ」の製造を目的として建設中の新工場です。鉄筋結束機事業は、欧米を中心として成長を続けている重点事業です。現在、「タイワイヤ」は、国内の工場とタイの第2工場で生産していますが、第3工場を新たに建設することで、旺盛な需要に対応できる体制を整えます。

鉄筋結束機  
ツインタイア



消耗品  
タイワイヤ

<建設中の第3工場>



<写真中央が第3工場>



<手前から第1、第2、第3工場>



# 2023年3月期 業績予想

# 2023年3月期第2四半期(累計) 全社計画

## ■想定為替レート

1ドル 125.75円 / 1ユーロ 135.88円

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2022/7/29)	当初計画 (2022/4/28)	差額	前期実績	増減率
売上高	41,300	37,600	3,700	35,521	+16.3
営業利益 同率	4,380 10.6	3,580 9.5	800	3,810 10.7	+14.9
経常利益 同率	4,770 11.5	3,570 9.5	1,200	3,808 10.7	+25.2
親会社株主に帰属する四半期純利益 同率	3,450 8.4	2,650 7.0	800	2,833 8.0	+21.8
1株当たり当期純利益(円)	72.93	56.02	16.91	59.56	—

・足元の業績が好調に推移していること及び想定為替レートを変更したことなどにより、  
2022年4月28日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、2Q累計、通期の計画を修正しました。

# 2023年3月期第2四半期(累計) セグメント計画

20

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2022/7/29)	当初計画 (2022/4/28)	差額	前期実績	増減率
<b>インダストリアル機器部門</b>					
売上高	29,450	26,850	+2,600	25,368	+16.1
セグメント利益	4,360	3,840	+520	3,922	+11.2
セグメント利益率	14.8	14.3		15.5	
<b>オフィス機器部門</b>					
売上高	10,280	9,200	+1,080	8,749	+17.5
セグメント利益	1,860	1,470	+390	1,309	+42.0
セグメント利益率	18.1	16.0		15.0	
<b>HCR機器部門</b>					
売上高	1,570	1,550	+20	1,404	+11.8
セグメント利益	△90	△30	△60	△19	—
セグメント利益率	△5.7	△1.9		△1.4	
<b>調整額</b>	△1,750	△1,700	△50	△1,401	—
<b>全社計</b>					
売上高	41,300	37,600	+3,700	35,521	+16.3
営業利益	4,380	3,580	+800	3,810	+14.9
売上高営業利益率	10.6	9.5	+1.1	10.7	

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2022/7/29)	当初計画 (2022/4/28)	差額	前期実績	増減率
売上高	82,400	78,100	4,300	73,958	+11.4
営業利益 同率	9,000 10.9	8,200 10.5	800	7,498 10.1	+20.0
経常利益 同率	9,400 11.4	8,200 10.5	1,200	8,282 11.1	+13.5
親会社株主に帰属する当期純利益 同率	6,800 8.3	6,000 7.7	800	6,090 8.2	+11.6
1株当たり当期純利益(円)	143.76	126.84	16.92	128.40	
ROE	8.0	7.2	0.8P	7.5	

# 2023年3月期 セグメント計画

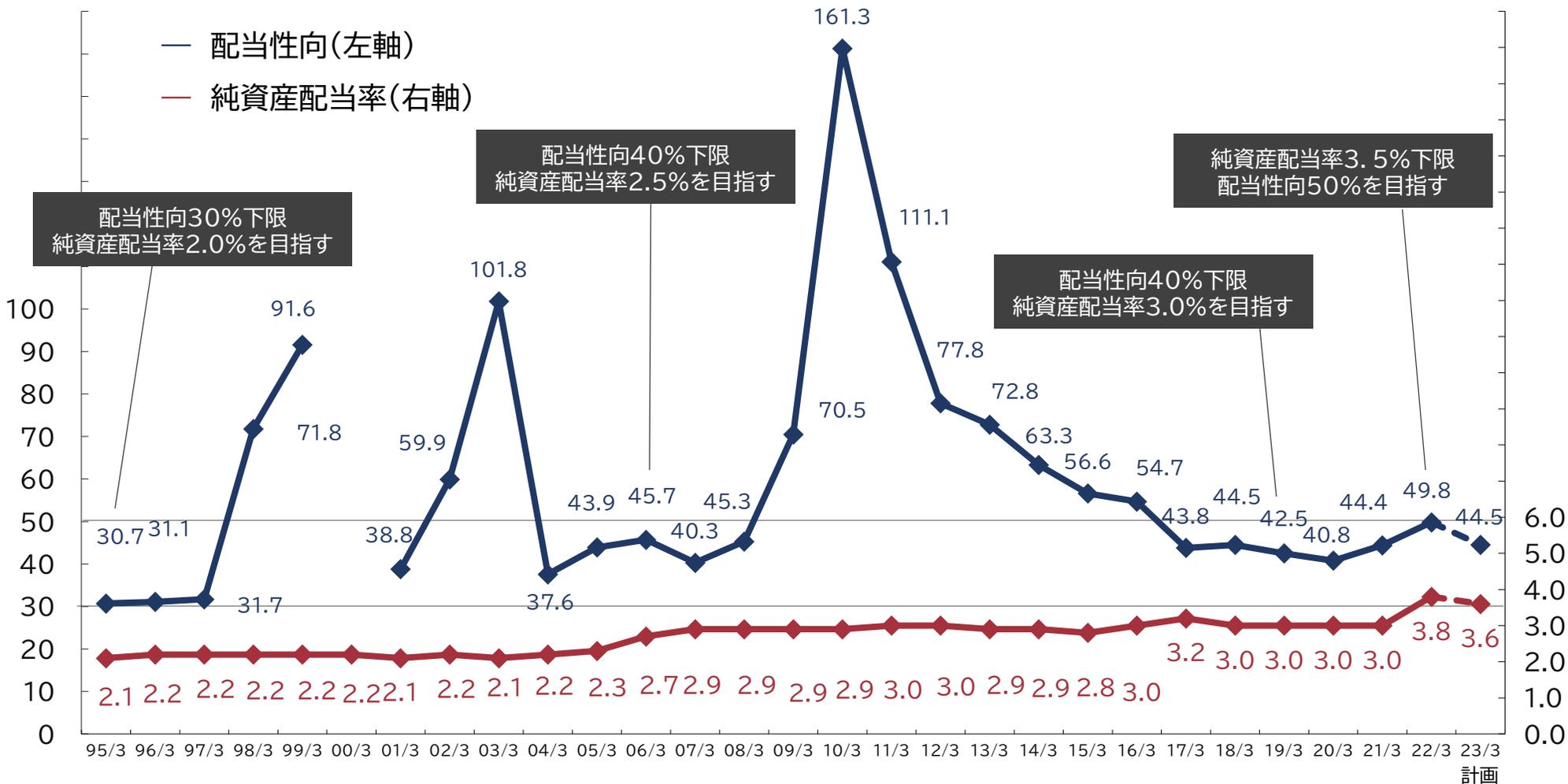
22

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2022/7/29)	当初計画 (2022/4/28)	差額	前期実績	増減率
<b>インダストリアル機器部門</b>					
売上高	58,770	55,720	+3,050	52,569	+11.8
セグメント利益	9,200	8,650	+550	7,739	+18.9
セグメント利益率	15.7	15.5		14.7	
<b>オフィス機器部門</b>					
売上高	20,430	19,200	+1,230	18,513	+10.4
セグメント利益	3,670	3,280	△130	3,034	+21.0
セグメント利益率	18.0	17.1		16.4	
<b>HCR機器部門</b>					
売上高	3,200	3,180	+20	2,875	+11.3
セグメント利益	△90	0	△90	△126	-
セグメント利益率	△2.8	0.0		△4.4	
<b>調整額</b>	<b>△3,780</b>	<b>△3,730</b>	<b>△50</b>	<b>△3,148</b>	
<b>全社計</b>					
売上高	82,400	78,100	+4,300	73,958	+11.4
営業利益	9,000	8,200	800	7,498	+20.0
売上高営業利益率	10.9	10.5		10.1	

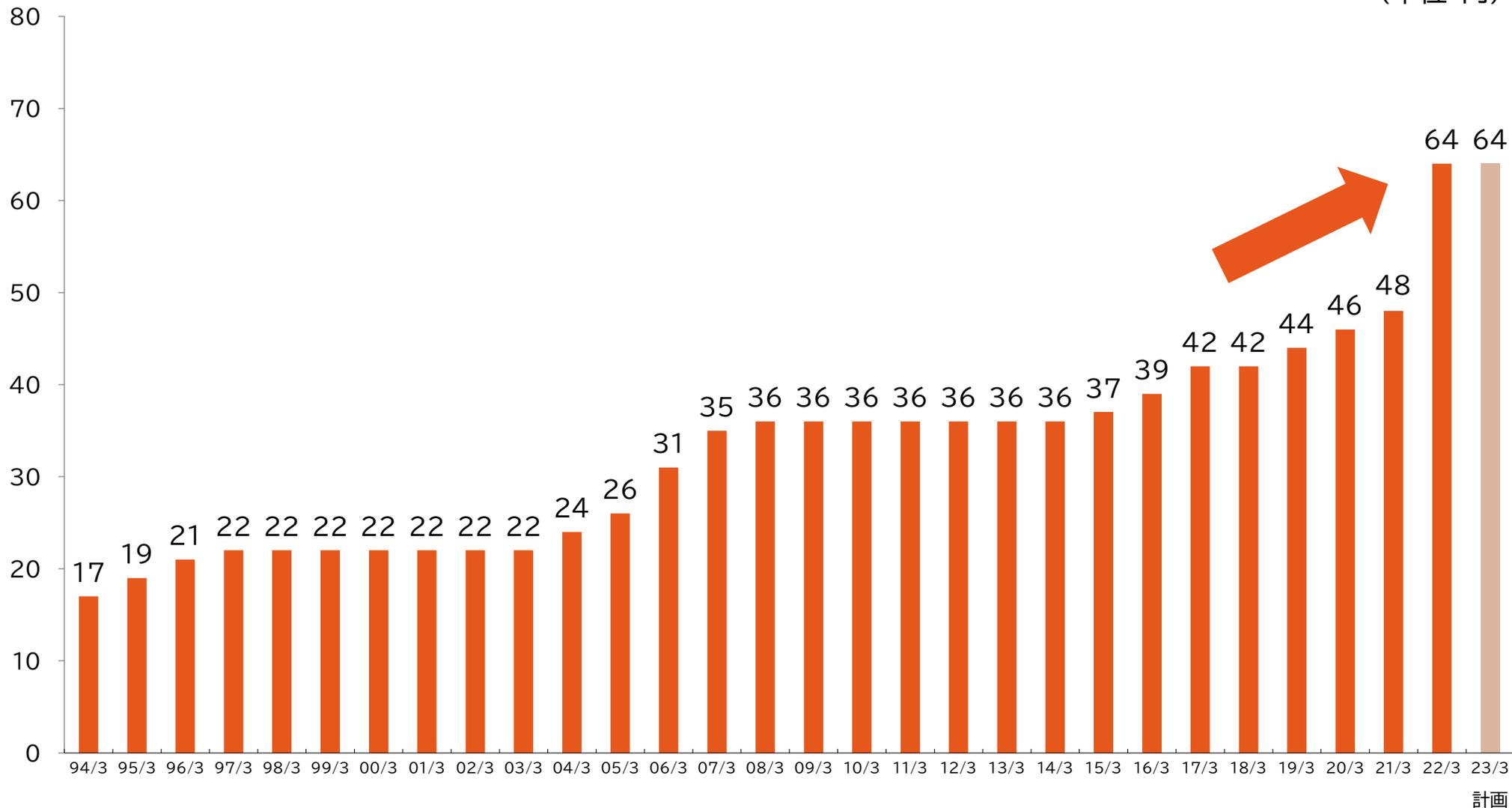
連結決算を基準に「純資産配当率3.5%下限、配当性向50%目標」

(単位:%)



# 配当政策 1株当たり配当金

(単位:円)



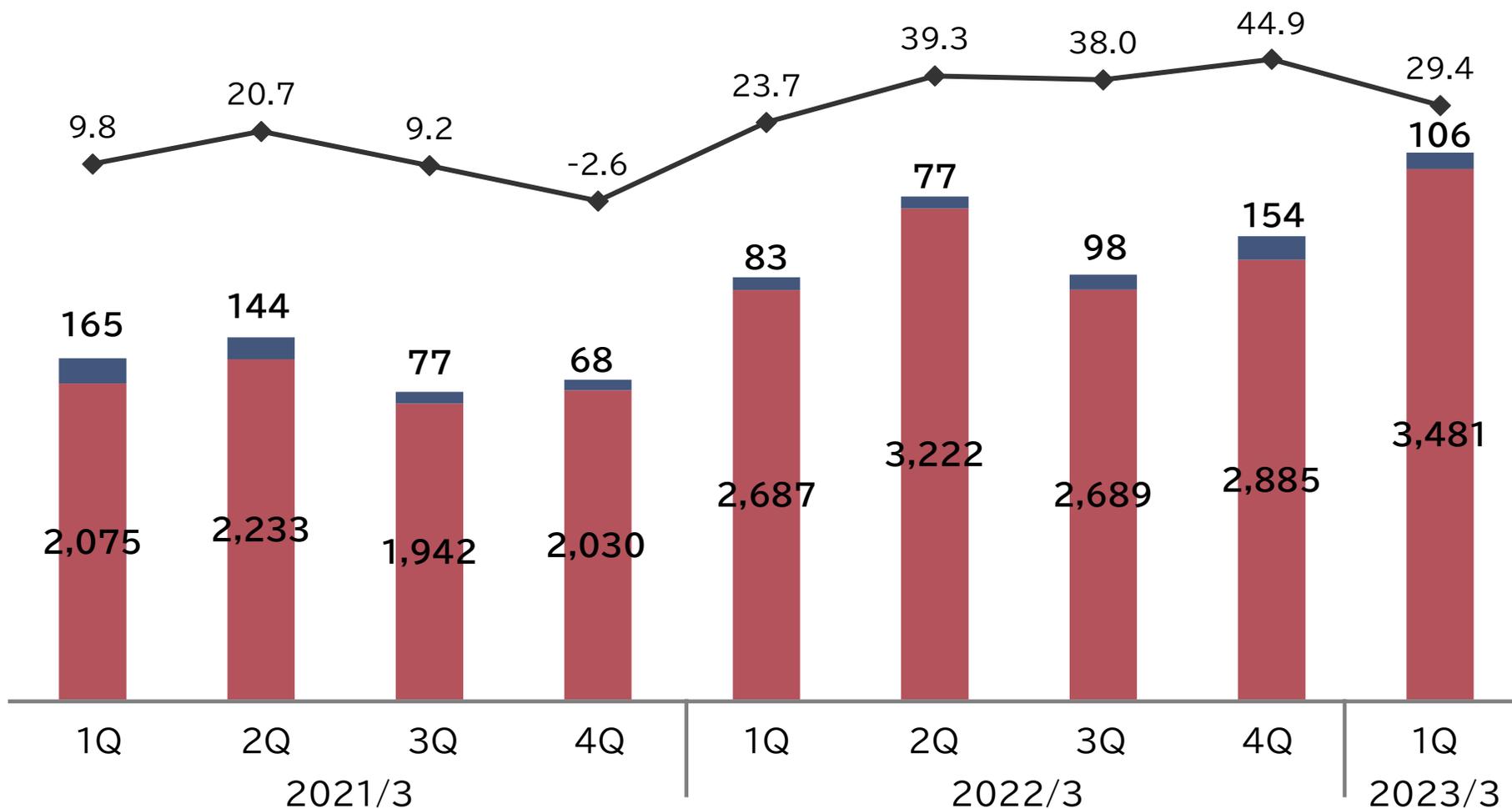
計画

# 參考資料

# 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 北米売上高前年同期比伸率

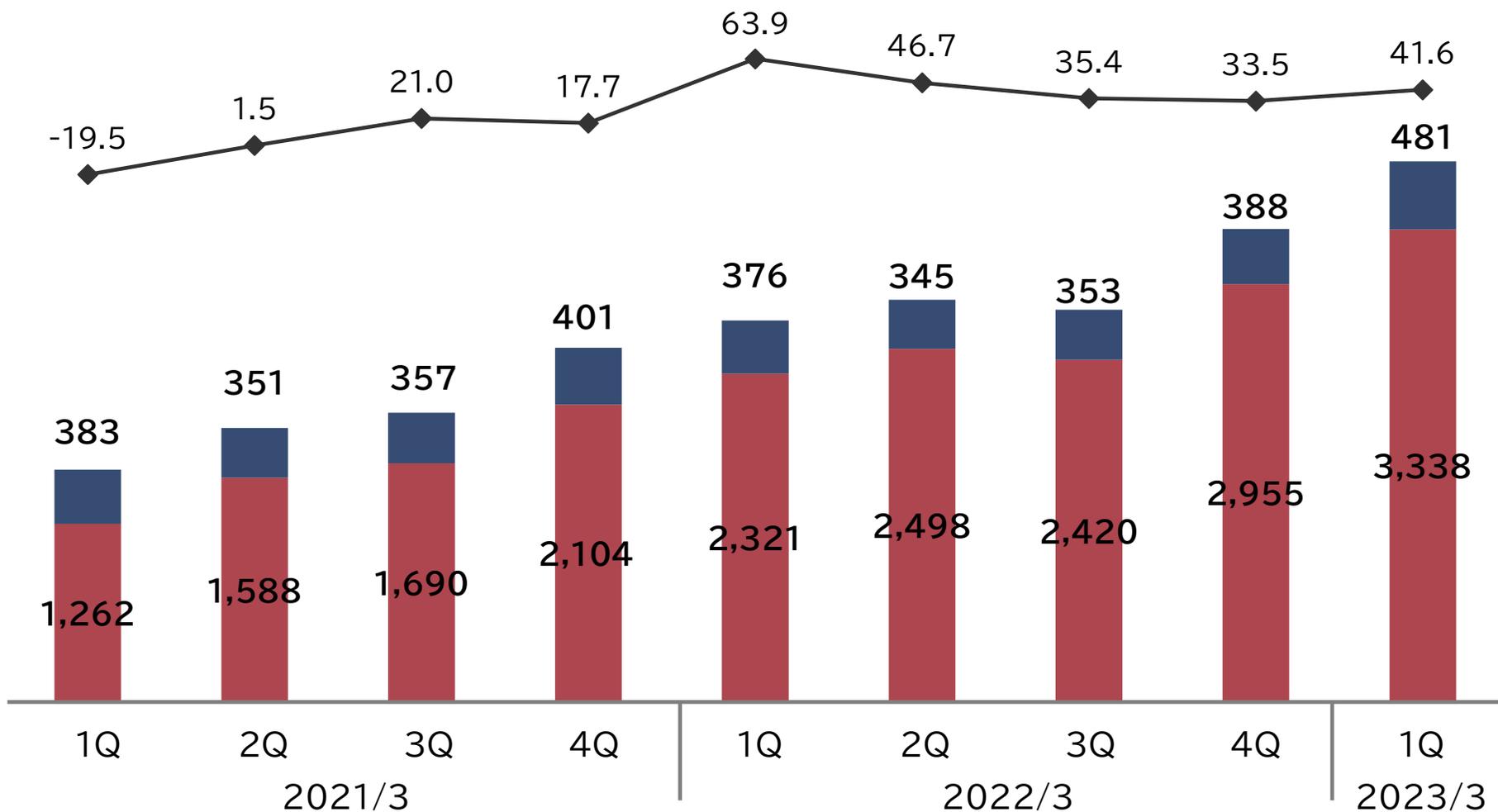
(単位:百万円、%)



# 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 欧州売上高前年同期比伸率

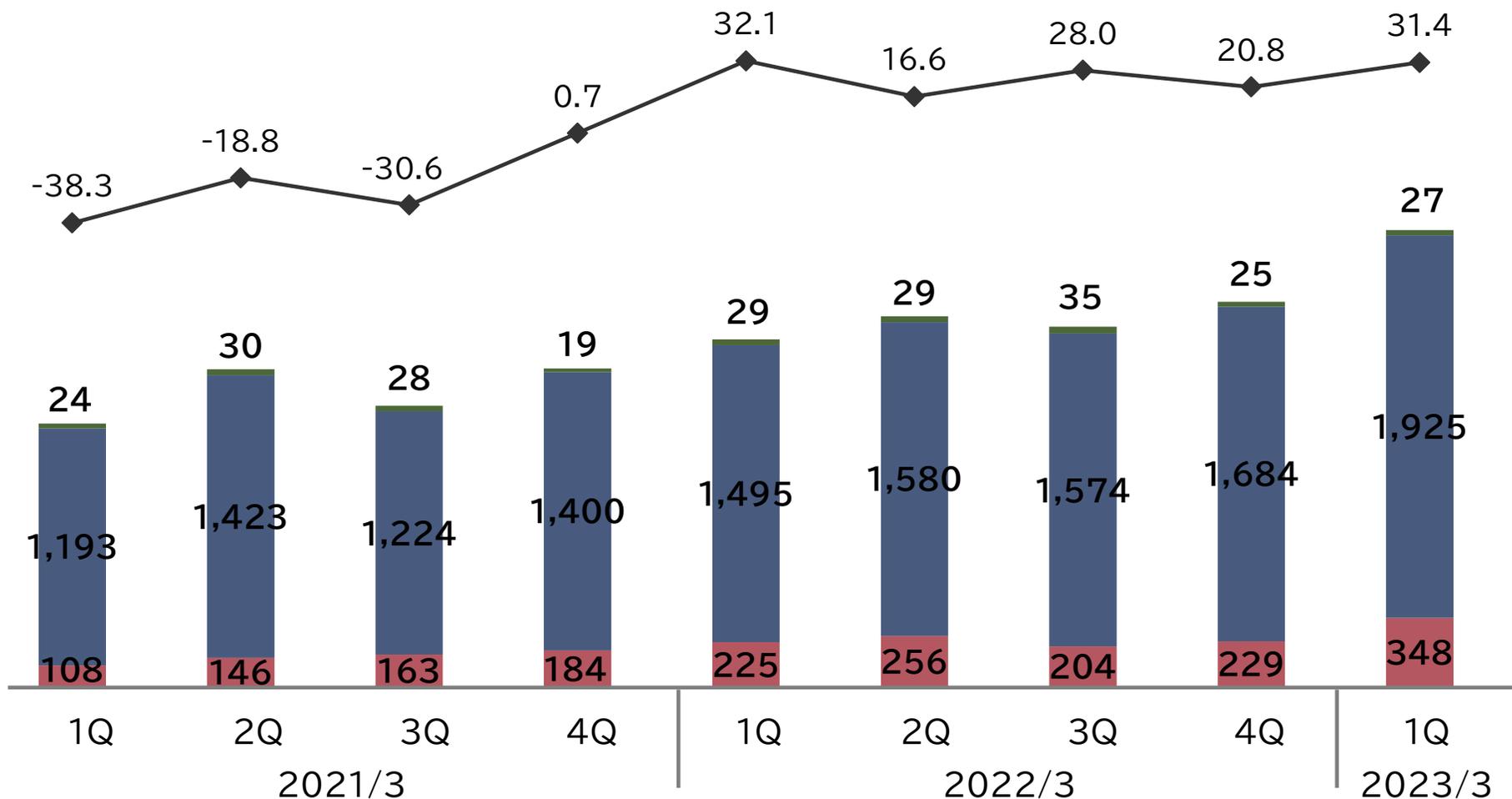
(単位:百万円、%)



# 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)

- インダストリアル機器部門 売上高
- オフィス機器部門 売上高
- HCR機器部門 売上高
- アジア売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



## 機工品事業

### 木造建築物向け工具



### コンクリート構造物向け工具



### AF(農業・食品)



## オフィス事業

### 文具関連製品



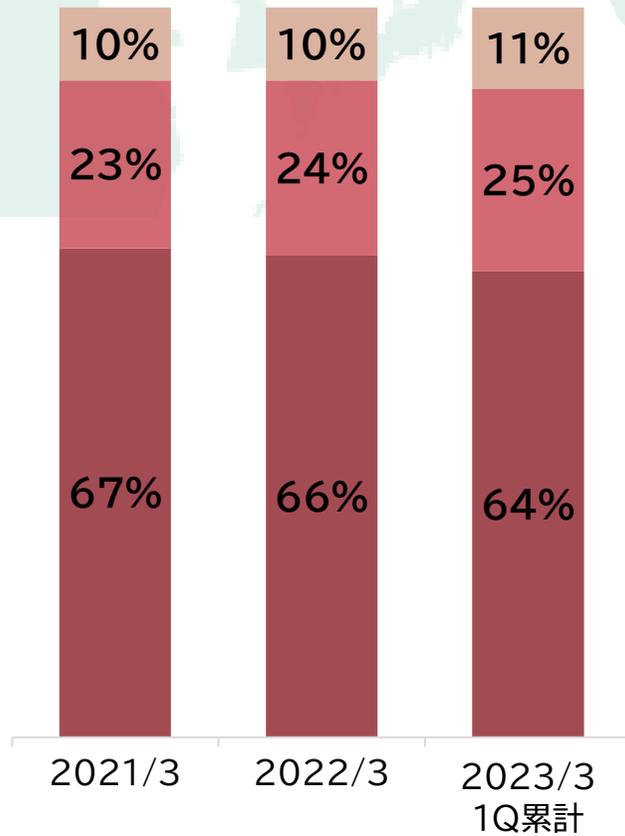
### 文字表示機器



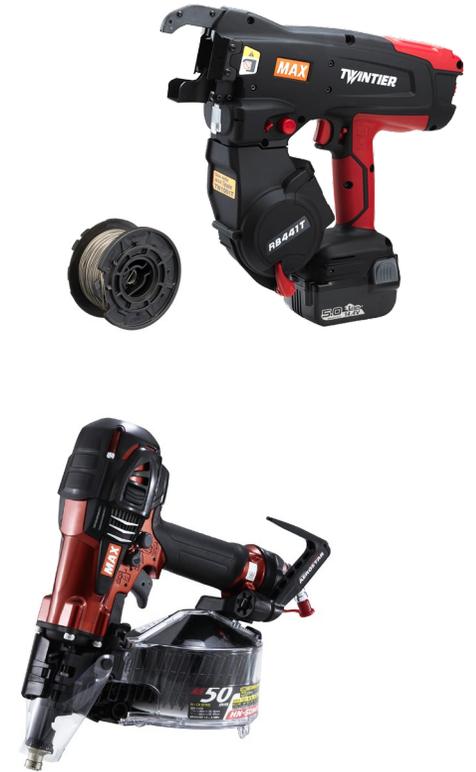
### その他



## 国内機工品事業 製品内訳

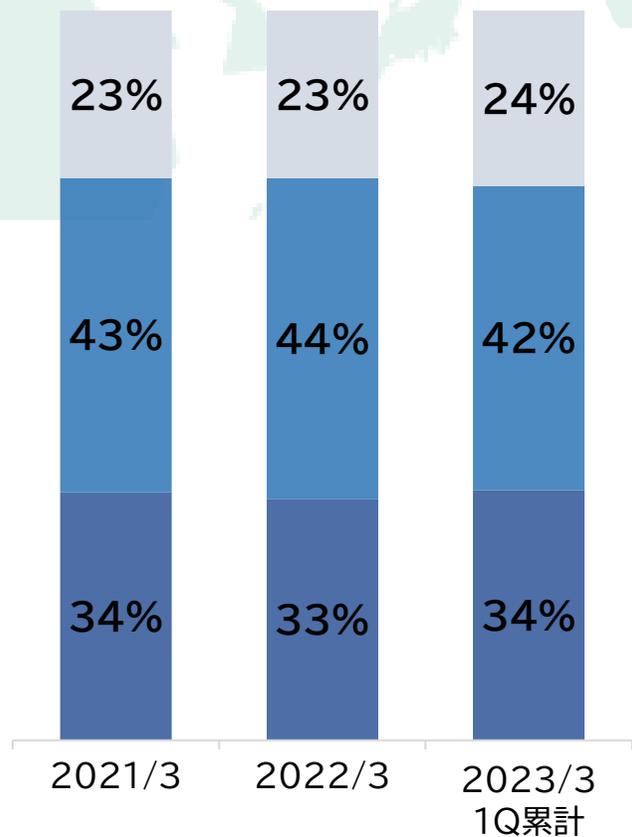


## 海外機工品事業 製品内訳

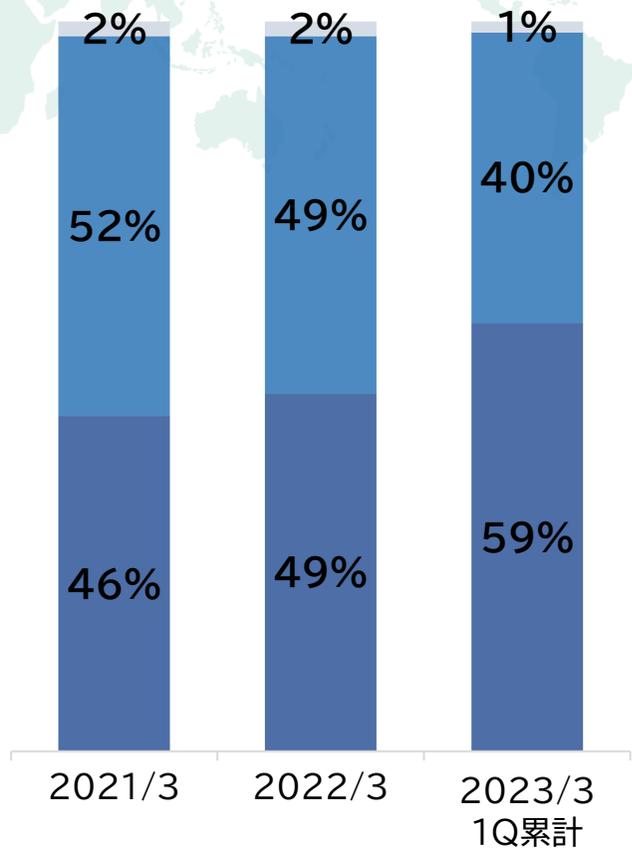


- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具

## 国内オフィス事業 製品内訳



## 海外オフィス事業 製品内訳



- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品



本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。